住宅・都市分野における海外展開支援に関する提言
～海外展開による産業の発展と日本経済の成長に向けて～

令和７年５月２９日
自由民主党　住宅土地・都市政策調査会
住宅・都市分野における海外展開支援に関するPT

今後、国内市場の縮小が懸念される日本の住宅産業・不動産業が、人口増加・経済成長が続く、米国、豪州、欧州等の先進国、東南アジアなどの新興国の市場に多角的にビジネスを展開することは、今後の産業発展、日本の経済成長に不可欠である。また、我が国が強みを持つ耐震・免震技術、省エネ技術、住宅ローン制度、集合住宅の管理システムなど技術や制度は展開国での社会課題の解決にもつながり、国際社会への貢献となる。

このような住宅･都市分野における海外展開の意義を踏まえ、その推進に向け、政府、民間事業者、関連する関係企業団体が緊密に連携して、以下の方策に通り組むことを提言する。

１．市場拡大の続く米国、豪州、欧州等における事業拡大の支援に取り組む。

・ 相手国の政策・市況に関する交流会議、セミナー開催等による政府レベルの関係強化
・ 政府間の関係構築を基礎とした、法制度や商慣習等、国際ビジネス障壁の解消のために、外務省や在外公館が先頭に立った相手国政府への積極的な働きかけ
・ 日本企業の企画提案力や競争力、発信交渉力を高めるための日系企業間の連携の促進

２．新興国の市場を獲得するため、企業の活動支援とビジネス環境の整備に取り組む。

・ 民間事業者の市場調査活動、技術普及活動を、インフラシステム海外展開戦略の一環として政府が支援することによる案件の形成
・ 前述した我が国の制度や新技術の導入支援等を通じた、日本企業の強みが効果的に発揮されるビジネス環境整備

３．住宅・都市分野の海外展開、国際連携を推進するための取組・体制を強化する。

・ 民間ニーズを把握し、ビジネス障壁解消、技術普及、高品質の住宅生産・不動産開発の情報発信等の取組の計画を対象エリア毎に新たに定め、政府と民間が連携して推進
・ 二国間関係に加え、国際機関等、国際的な枠組への積極的な参画を通じた、住宅・都市分野での我が国のプレゼンス向上